



2023年10月24日

各 位

会社名 株式会社アクアライン
代表者名 代表取締役社長 大垣内剛
(コード番号：6173 東証グロース)
問合せ先 取締役経営企画部長 加藤伸克
(TEL. 03-6758-5588)

株式会社イースマイルとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、 並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記Ⅰのとおり、当社と株式会社イースマイル（本社：大阪府大阪市中央区、代表取締役：島村 禮孝。以下、「イースマイル」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、及び、下記Ⅱのとおり、株式会社クシムインサイト（以下、「クシムインサイト」といいます。）及びイースマイルを割当予定先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、本資本業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い下記Ⅲのとおり、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

Ⅰ. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的

当社グループは、創業以来28年以上に亘り、事業を通じて「日本の職人」が抱える様々な課題の解決に取り組み、特に「水まわり駆けつけサービス」事業を展開してきましたが、2023年2月期連結会計年度及び今期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の悪化、及び2021年8月30日に消費者庁による当社の訪問販売事業に対する一部業務停止命令処分の影響で、著しく業績が悪化した結果、保有現預金が大幅に減少し、財務諸表において継続企業の前提に関する事項の注記を記載しております。

水まわり駆けつけサービスにつきましては、2021年8月31日に消費者庁による当社の訪問販売事業に対する一部業務停止命令処分を受けたことにより2021年12月15日公表の「再発防止策の策定及び新たな事業開始に関するお知らせ」のとおり、加盟店事業を開始しております。加盟店事業の開始に伴い、新たな加盟店募集活動を行っており、2023年7月上旬に当社と同業他社であるイースマイルに加盟店及び協力店に関する業務提携の相談を行いました。また、業務提携の交渉を行う中で、資本提携を含めた協議に発展し、イースマイルにおいて当社の資金需要についてご理解いただいたことから、イースマイルが引受人として当社の株式を取得するとともに資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

イースマイルとの業務提携の具体的な内容及び条件につきましては、基本的には水道緊急修

理サービスを要請する顧客の紹介サービスを行い、紹介料を頂くことで合意し、業務提携契約を締結することを決議いたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

以下、「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」のとおり、イースマイルを引受人とする当社の普通株式33,000株に係る第三者割当増資により、イースマイルが当社の普通株式を取得すること、また、当社の第三者割当増資により発行する普通株式を14,982千円で取得し、第三者割当後の出資比率は0.88%となる見込みです。

(2) 業務提携の内容

当社とイースマイル間で、当社が水道緊急修理サービスを要請する顧客を当社でカバーできない顧客エリア等を補完するため、顧客の紹介を行う予定です。

3. 本資本業務提携の相手先の概要 (2023年3月31日現在)

下記、「Ⅱ. 第三者による新株式の発行 6. 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要 ②株式会社イースマイル」をご参照ください。

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年10月24日
(2)	資本業務提携契約締結日	2023年10月24日
(3)	引受(株式)契約締結日	2023年10月24日
(4)	業務提携契約締結日	2023年10月24日
(5)	業務提携(送客)開始日	2023年11月1日(予定)
(6)	第三者割当による払込日	2023年11月9日(予定)

5. 今後の見通し

本資本業務提携による詳細な条件が確定しておりませんが、当社連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2023年11月9日
(2)	発行新株式数	普通株式737,800株
(3)	発行価額	1株につき454円
(4)	資金調達の額	334,961,200円 発行諸費用の概算を差し引いた手取り概算金額については、「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (1) 調達する資金の額」をご参照ください。
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社クシムインサイト 704,800株

		株式会社イースマイル	33,000株
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。	

2. 募集の目的及び理由

① 新株発行の目的及び理由

当社グループは、創業以来28年以上に亘り、職人を雇用し、職人による作業を求める顧客の下に当社職人が訪問する事業を展開し、かかる事業を通じて「日本の職人」が抱える労働環境・賃金・職人（人員）の確保を中心に様々な課題の解決に取り組んでまいりました。当社は訪問販売事業の中でも特に「水まわり駆けつけサービス」事業を展開してきましたが、2022年2月期以降、消費者庁から当社の訪問販売事業に対する一部業務停止命令処分がなされた影響で、業績及び財務体質が悪化していることから2022年2月期連結会計年度及び2023年2月期連結会計年度において継続企業の前提に関する事項の注記を記載しております。

また、金融機関からの融資については、取引金融機関と弁済期限が近日到来する借入金について、元本弁済の猶予や追加融資を頂けるように交渉を行ってまいりましたが、当社の財政状況や昨今の金融情勢を含めると、現状は厳しい状況下にありました。

これらの状況を打開するため、当社グループは、2023年2月10日提出の有価証券届出書記載のとおり、2024年2月までの長期借入金の弁済に充当する目的で、199百万円の第三者割当増資による資金調達を行いました。また、2023年3月に到来する短期借入金の弁済期限の延長について金融機関と継続して交渉を行ってまいりましたが、交渉の末に、当社の運転資金から短期借入金1億円を弁済いたしました。短期借入金を返済した結果、当社の有利子負債は圧縮されましたが、運転資金として予定しておりました資金を充当したために、依然として厳しい経営状態が続いている現状です。

加えて、当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、2022年2月期において連結会計年度の損失額に重要性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これらの状況を鑑み、早急に資金調達を行い、財務体質を改善することが当社の緊急かつ、コールセンター等システム導入による業務効率化が最優先の経営課題であると判断しました。

そのため、当社は、財務体質の改善及びコールセンター等システム導入費のための資金調達方法として、金融機関からの追加融資、資本市場からの公募増資等を含めた新株式の発行、新株予約権付社債の発行等を2023年6月頃より検討を開始いたしました。

金融機関からの追加融資については、現在の資金調達の多くを有利子負債に依存している当社の財務健全性の強化という今回の目的にそぐわないこと、当社の現況における借入限度額や借入コストの発生、自己資本比率の低下等いくつかの課題が発生することから、追加融資によって負債を増加させる間接金融は適切ではなく、財務の健全性を確保しつつ、期間的な返済を前提としない直接金融が望ましい方法であると判断いたしました。

調達した資金の利用用途については、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

事業収支の改善

当社は、水まわりサービス支援事業において、2021年8月から、当社スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行いたしました。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプ

ライアンス体制を構築いたします。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め、事業収支の改善を図ってまいります。

資金繰りの安定化

2024年2月期第2四半期連結会計期間末において現金及び預金は43百万円であり、2023年2月に第三者割当による新株式の発行により199百万円の調達を行ったものの、2023年3月到来する短期借入金100百万円を弁済することとなりました。その結果、2023年2月期連結会計年度末に比べ75百万円減少しております。よって、今回は本第三者割当という方法を選択いたしました。今後もメインバンクを中心とした取引金融機関などに対して、資金支援の要請を行ってまいります。なお、当社は、取引金融機関と総額200百万円の当座貸越契約を締結しており、2024年2月期第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は200百万円であります。

上記施策を推進することで、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

割当予定先の選定に関する経緯及び理由については以下のとおりです。

ア クシムインサイト

クシムインサイトは、東京証券取引所スタンダード市場に上場している株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）の議決権所有割合100%の連結子会社であります。クシムは、当社が2022年2月に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の引受先であるALPHA Capital合同会社の匿名組合出資者でもあり、同年3月には、当社のコンプライアンス強化に向けてクシム社製のe-ラーニングシステムを導入することとし、同社からのシステム購入を行うとともに同社からの導入支援を受けた実績があります。このような関係性を踏まえ、今回、当社代表取締役社長大垣内 剛氏よりクシム代表取締役会長中川 博貴に第三者割当による新株式の引受けを2023年6月中旬に打診したところ、当社の資金需要にご理解いただき、当社とクシムの間で協議した結果、クシムの連結子会社であるクシムインサイトに割り当てることとなりました。

クシムインサイトはクシムの上場・未上場企業への投融資事業を行う戦略子会社としての位置付けられており、今回の当社の発行する第三者割当による新株式の引受けについても、クシム側は事業支援及びキャピタルゲインを目的とした純投資として位置付けておりますことから、上場会社株式への投資実績のあるクシムインサイトによる引受けの提案をいただき、2023年8月下旬に割当予定先として選定しておりました。しかし、2023年8月24日以後、当社の株価が高騰したため（なお、当社においては株価高騰の理由は把握できておりません。）2023年8月31日に当社とクシム間で第三者割当の実施を中止する方向で協議いたしました。その後、2023年9月20日以降、当社の株価及び出来高とも落ち着いてきましたので、当社代表取締役社長大垣内 剛氏からクシム代表取締役会長中川 博貴氏に改めて第三者割当増資の打診をしたところ、2023年10月2日にクシムインサイトが割当予定先として選定された次第です。

イ イースマイル

イースマイルは当社と同業他社であります。イースマイルは1992年の創業以来31年以上水のトラブルに関してのサービスを行っている駆けつけ事業者です。「より快適な暮らしを支える」をテーマに生活の土台となる「家」、ご家族の笑顔を支える住環境を守り、快適な暮らしが家族を支え、その家族が笑顔になる瞬間、住宅関連事業を通じて、皆様に笑顔をお届けするという理念のもと、蛇口やトイレなどの水まわりのトラブル対応や、住宅設備のリフォームなどの事業を手がけております。

当社とイースマイルは同業他社であることから、取引はありませんでしたが、当社が加盟店ビジネスを開始し、加盟店（当社が集客した水まわりのトラブルを有する顧客の紹介や、当社が従前使用している対顧客の訪問販売における販売管理するシステムの貸与その他当社のノウハウの供与等による事業支援を行う会社）及び協力店（事業支援は行わず顧客紹介のみを行う会社）の募集を行っていたところ、2023年6月下旬に当社の協力店に新たな協力店について協議を行っていたところイースマイルを紹介していただき、2023年7月上旬から当社代表取締役社長 大垣内 剛氏とイースマイルの代表取締役島村 禮孝氏との間でイースマイルを当社の協力店として、当社からイースマイルに対して顧客紹介を行うこととする業務提携の相談を行うことになりました。また、業務提携の交渉を行う中で、新型コロナウイルス感染症の影響や2022年2月期の消費者庁による当社の訪問販売に対する一部業務停止命令処分等の近況の情報交換を行っているなかで、当社が増資の検討を行っていることを伝えたところ、資本参加を行うことを目的とした資本提携協議に発展しました。また、出資金額についてはクシムインサイトへの割当の話が先行していたため、当社の資金需要を考慮しつつイースマイルと協議した結果、イースマイルにおいて当社の資金需要についてご理解いただけたことから、2023年9月下旬に割当予定先として選定しました。

② 本資金調達方法を選定した理由

当社グループにおいては、上記のとおり、著しく財務体質が悪化していることを踏まえ、早急に財務体質を改善することが最優先の経営課題であることから、財務体質の改善及びコールセンター等システム導入費のための資金調達方法として、金融機関からの追加融資、資本市場からの公募増資等を含めた新株式の発行、新株予約権付社債の発行等を2023年6月頃より検討を開始いたしました。

金融機関からの融資による資金調達については、取引金融機関からの借入金が2023年8月31日時点で356百万円（株式会社アクアライン単体残高、2023年9月から2024年2月弁済期限到来93百万円、2024年3月から2025年2月弁済期限到来170百万円、2025年3月以降弁済期限到来73百万円）、当座貸越残高は200百万円ではありますが、上記①記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているため、元本弁済の猶予や追加融資を頂けるように交渉を行っておりますが、依然として厳しい状況下にあります。また、当社の現況における借入限度額や借入コストの発生、自己資本比率（2023年8月31日現在1.26%）の低下等いくつかの課題があるため、財務の健全性を確保しつつ、期間的な返済を前提としない直接金融が望ましい方法であると判断いたしました。

財務体質改善及びコールセンター等システム導入費の為の資金調達方法として、金融機関からの追加融資については、現在の資金調達の多くを有利子負債に依存している当社の財務健全性の強化という今回の目的にそぐわないこと、当社の現況における借入限度額や借入コストの発生、自己資本比率の低下等いくつかの課題が発生することから、追加融資によって負債を増加させる間接金融は適切ではなく、財務の健全性を確保しつつ、期間的な返済を前提としない直接金融が望ましい方法であると判断いたしました。

新株式または新株予約権付社債の発行については、現時点での当社の厳しい財務状況及び業績を踏まえ、公募増資によって広く一般的に引受人を募集し、資本調達を行うことができる可能性は低いと考えざるを得ない状況です。また、今後、当社がさらなる成長・発展を目指す上では、当社の経営方針を理解し、当社の持続的・継続的な成長・発展を支えていただける安定した株主構成の下で中長期的な企業価値最大化を図っていくことが不可欠と考えております。

そして、検討の結果、返済コストが発生せず、当社の経営方針を理解した相手先が株主となる第三者割当増資であれば、自己資本比率低下を避け、財務健全性を強化するという目的を達成しつつ、必要な資金を確実に迅速に調達できるため、今回の資金調達手段としては、第三者割当による普通株式の発行が最善であると判断するに至りました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取り金概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
334,961,200	5,000,000	329,961,200

(注) 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、本第三者割当増資による本普通株式の発行によるものであり、発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、その他諸費用です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、システム導入費の支払、買掛金・未払金の支払いに充当する予定であります。なお、調達した資金は、実際の支出までは、当社の銀行預金口座にて保有する予定です。

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 設備資金（コールセンター等システム導入費）	107	2023年11月～2024年2月
② 運転資金	222	2023年11月～2024年2月

<手取金の使途について>

① 設備資金（コールセンター等システム導入費用）

当社グループは、創業以来、トイレや排水口等の故障があった顧客先に当社の雇用する従業員が外向いて修理等を行う訪問販売事業である「水まわり駆けつけサービス」事業を展開してきましたが、2021年8月31日に消費者庁による当社の訪問販売事業に対する一部業務停止命令処分を受けたことを契機に事業モデルを再考し、2021年12月15日公表の「再発防止策の策定及び新たな事業開始に関するお知らせ」のとおり、2021年12月16日から、多様な方法により「日本の職人」を支援し、幅広い地域のお客様に更に良質のサービスを届けることを目的として、当社による訪問販売に加え、同種の訪問販売対応が可能な職人を擁する会社と提携し、かかる会社に対して、当社に作業依頼があった顧客の紹介や、当社が従前利用してきたシステム貸与その他の事業支援等を行うことを内容とする加盟店ビジネスを開始しております。

当社で従前使用してきたコールセンター受注システム及び販売管理システムは、当社が従来行っていた業態である、当社顧客への直接の訪問販売に特化したB to C向け受注管理及び販売管理システムとなっており、当社と提携企業との間で顧客紹介や事業支援を行うことを前提に開発したものではありません。そのため、加盟店ビジネスの開始以来、当社と提携企業との間における顧客紹介や事業支援に関しては、その紹介作業やその実績管理、売上金の管理及び回収等につき、従業員が売上金額の集計及び請求書発行業務を手作業で行い管理しておりました。今般、提携先企業を引き続き募集し、加盟店ビジネスの一層の拡大を図るにあたり、かかる管理作業をシステムを通じて実施し、管理の正確性及び効率性を図るべく、新たにB to B向け（当社と加盟店及び協力店向け連絡）問合せ加盟店及び協力店への紹介等の管理システム（コールセンターシステム）及び加盟店及び協力店向け販売管理（取引先、取引内容、請求書発行、売上金額、回収管理するためのシステム）に対応するシステムの導入を予定しております（107百万円）。

② 運転資金

当社の運転資金として、加盟店向け販売用の水まわり関連の商材仕入代金及び販売費

及び一般管理費等（主に、水まわり関連のためのSEO対策（注））の支払いに充当する予定です（222百万円）。なお、それぞれの支払先については、取引先との間で守秘義務がありますので、個別会社名の開示は非開示とさせていただきます。

注：SEO対策とは「Search Engine Optimization」の略称で日本語にすると「検索エンジン最適化」と訳されます。検索エンジンとは、国によって異なりますが日本においては主流なのがGoogleやYahoo!といった検索エンジンが対象になります。この検索結果に対して「最適化」するのですが、あくまで自社のサイトが上位に表示されるように「最適化」をすることで、自社のサイトコンテンツを検索エンジンで検索上位に表示される最適なコンテンツであると認識してもらい、実際に検索しているユーザーにとって見てもらえるように改善することです。

2023年3月弁済期限の短期借入金の1億円の借り換えの交渉を金融機関と行っておりましたが、金融機関との交渉により一旦、約定通りを弁済し、新たに借入の申込を行い借入の実行を予定しておりましたが、借入の実行には至りませんでした。その結果、新規借入実行ができなかったことにより、財務基盤が不安定となっております。その為、今回の第三者割当によって運転資金に充当することにより財務基盤を安定させるとともに、今後の事業及び収益基盤の増強（システム投資を行い業務効率を図り収益率の向上）に努め、長期的に健全な経営状況を維持できるように努めてまいります。

また、当社は、2023年2月実施の第三者割当増資より、1.95億円の資金を調達し長期借入期の弁済に0.93億円充当し、計画通り弁済しております。長期借入金弁済予定金額1.02億円は計画通り弁済を実施予定となります。なお、2023年2月期連結会計期間末（2023年2月28日）時点において、1年以内返済予定の長期借入金残高186百万円、長期借入金残高263百万円、合計449百万円となっております。2024年2月期第2四半期連結会計期間末（2023年8月31日）時点において、1年以内返済予定の長期借入金残高178百万円、長期借入金残高177百万円、合計356百万円となっております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2） 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本新株発行による資金調達は財務の健全性の向上につながることから、当社の経営上合理的な判断であると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本普通株式第三者割当

本普通株式の払込金額につきましては、2023年6月以降に当社と各割当予定先との間で、双方が必要かつ相当と考える割当の規模、当社株式の過去一定期間の株価、流動性等を総合的に勘案し、割当株式数及び合理的な発行価額について協議した結果、本件発行決議日の直前日である2023年10月23日の東京証券取引所における当社株式の終値に0.9419を乗じた金額（1円未満四捨五入。以下、終値平均の計算において同様に計算しております。）である454円といたしました。

本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由は、直近の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したためです。また、ディスカウント率を5.81%とした経緯につきましては、割当予定先からは、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠する範囲内でのディスカウントの要望があり、当社としても、2022年2月期以降消費者庁から当社の訪問販売事業に対する一部業務停止命令処分がなされた影響で、業績及び財務体質が悪化していることから2022年2月期連結会計年度及び2023年2月期連結会計年度において企業継続の前提に関する

事項の注記を記載していること、2024年2月期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は16百万円を計上していることにより少なくとも短期的には当社株価が大きく変動する可能性がありうる中で、既存株主の株式の希薄化、前記「2. 募集の目的及び理由」「①新株発行の目的及び理由」及び「②本資金調達の方法を選択した理由」に記載の当社における本第三者割当増資の必要性、及び日本証券業協会の指針の準拠等を慎重に検討し、割当予定先のディスカウント要望を一定程度受け入れる必要があると判断した結果によるものです。

当該価格は、本件発行決議日の前日における東京証券取引所の当社株式の終値である482円に対して5.81%（小数点以下第3位を四捨五入。以下、ディスカウント率について同様に処理しております。）のディスカウント、本件発行決議日の直前1か月間（2023年9月24日から2023年10月23日）の終値平均である541円に対して16.08%のディスカウント、同直前3か月間（2023年7月24日から2023年10月23日）の終値平均である601円に対して24.46%のディスカウント、同直前6か月間（2023年4月24日から2023年10月23日）の終値平均である606円に対して25.08%のディスカウントとなっております。

上記を勘案した結果、本普通株式にかかる払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記払込金額につきましては、本件発行決議にあたり、取締役会に出席した監査役3名全員が、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らして特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により発行される株式数は737,800株（議決権数7,378個）であり、2023年8月31日現在における当社の発行済株式総数2,636,600株に2023年9月4日の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使に伴い355,029株増加し、合計で2,991,629株の24.66%（小数点以下第3位を四捨五入。以下、割合の計算において同様に計算しております。）、議決権総数29,545個の24.97%に相当します。これにより既存株主の株式所有割合及び議決権割合について一定の希薄化が生じます。

上記のとおり、本第三者割当増資によって一定の希薄化が生じるものの、当社が本第三者割当によって得た資金を、上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2 調達する資金の具体的な用途）」に記載したとおりに充当することで、当社の加盟店向け水まわり支援サービスの事業基盤のさらなる効率化及び財務基盤の安定化につながることから、本第三者割当による希薄化の影響を上回る当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものとして判断しております。

したがって、本第三者割当増資の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

以上のとおり、本第三者割当増資の規模及び希薄化率は合理的であり、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①株式会社クシムインサイト

名称	株式会社クシムインサイト		
所在地	東京都港区南青山6丁目7番2号		
代表者の役職・氏名	代表取締役伊藤大介		
事業の内容	投資事業、暗号資産・ブロックチェーンに関するシステムの開発、販売及び保守		
資本金	10百万円（2023年9月30日現在）		
設立年月日	2017年11月20日		
発行済株式数	37,600株（2023年8月31日現在）		
決算期	9月		
大株主及び持株比率	株式会社クシム 99.85%		
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。 なお、クシムインサイトはクシムの議決権所有割合100%の連結子会社であり、当社が2022年2月に実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の引受先であるALPHACapital合同会社の匿名組合出資者であります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。 なお、親会社であるクシムとコンプライアンス強化に向けてクシム社製のe-ラーニングシステムを導入することとし、同社からのシステム購入を行うとともに同社からの導入支援を受けた実績があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	117	78	97
営業利益	46	15	66
経常利益	42	11	60
当期純利益	42	11	350
1株当たり当期純利益（円）	1,131.97	299.95	6,406.95
1株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00
1株当たり純資産（円）	9,311.40	17,309.67	80,739.32
純資産	68	430	2,645
総資産	350	650	3,035

②株式会社イースマイル

名称	株式会社イースマイル
所在地	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目7番3号イースマイルビル

代表者の役職・氏名	代表取締役島村禮孝	
事業の内容	住宅事業・不動産仲介及び売買・住宅設備のリフォーム及びメンテナンス・人材紹介サービス	
資本金	100百万円（2023年3月31日現在）	
設立年月日	2003年8月1日	
発行済株式数	7,243株（2023年3月31日現在）	
決算期	3月	
大株主及び持株比率	島村禮孝	100.00%
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）	当該会社が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示しておりません。	
純資産	1,440百万円	
総資産	2,020百万円	

(2) 割当予定先の選定理由（経緯）

当社は、「時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長します。」という経営理念のもと、「水まわりサービス支援事業」、「広告メディア事業」、「ミネラルウォーター事業」の各事業の連携を促進することで、お客様からの信頼回復をはかり企業価値の向上を目指しております。当該方針のもと、当社では加盟店向け水まわりサービス支援事業のシナジー効果を発揮させることが当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えております。また、当社の事業に対するシナジーが見込めるパートナーの模索を行い、複数の候補先に打診した結果、当社事業強化へのシナジーと収益拡大の可能性、当社事業への理解・共感性を含めてさまざまな意見交換を行い、検討を行った結果、お客様サービスの拡充による企業価値の向上や既存事業の拡大の可能性などの観点から、上記「2. 募集の目的及び理由①」に記載のとおり、クシムインサイトとイースマイルに割り当てることといたしました。

上記のとおり、本第三者割当により、当社は財務基盤を強化し、今後事業規模を拡大していく上で必要な資金を確保できることにより、中長期的な企業価値の向上が見込めることから、既存株主を含めた株主全体の利益につながるとの判断に至りました。

(3) 割当予定先の実態

当社は、本割当予定先であるクシムインサイト及びイースマイルの両代表取締役に対する面談を通じ、本割当予定先、本割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないことをヒアリングにて確認しております。

また、本割当予定先、本割当予定先の役員又は主要株主について、本割当予定先、本割当予定先の役員又は主要株主が暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力とは一切関係がないことについて、第三者調査機関である株式会社ディークエストホールディングス（代表者：山本陽介住所：東京都千代田区神田駿河台3-4）に反社チェック調査依頼をしております。具体体には、インターネット検索、判例情報、官報による調査した結果、同社からは調査対象個人について、反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報、過去から現在において違法行為に関与していることを示唆する情報は確認されず、またコンプライアンスリスクの観点から重大な問題点等も確認されなかったとの回答を得ております。

なお、東京証券取引所に対して、割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

(4) 割当予定先の保有方針

①株式会社クシムインサイト

当社と割当予定先であるクシムインサイトは、本普通株式の取得について株式の継続保有に関する取り決めはございません。またクシムインサイトは、当社に対して、今回取得する本普通株式の保有方針は、基本的には中長期的な視点で保有しますが、事業支援及びキャピタルゲインを目的としていることから、当社株式の価値向上によって将来的には株式を売却する方針であること、及びその際は可能な限り市場動向に配慮しながら当社株式を売却していく方針であることを口頭で確認しております。

なお、払込期日から2年間においてクシムインサイトが普通株式第三者割当で取得した本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

②株式会社イースマイル

当社と割当予定先であるイースマイルは、本普通株式の取得について株式の継続保有に関する取り決めはございません。またイースマイルは、当社に対して、本普通株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、中長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、払込期日から2年間においてイースマイルが本普通株式第三者割当で取得した本普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

(5) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先とは、本第三者割当による本普通株式の払込みに要する資金について、払込みスケジュール及び払込金額等に関する協議の中で、資金の確保及び払込に関しては、十分な資金があり、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭で確認しております。

① 株式会社クシムインサイト

当社は、クシムインサイトについて、本第三者割当の払込に要する資金合計3.19億円のうち1.5億円を、親会社であるクシムから借入済みの借入金で賄う旨の説明を口頭で受け、2023年10月11日付けの預金通帳の写しでクシムからの借入金1.5億円が同日に入金済みであること及び当該借入金も合わせて合計3.6億円を預金口座に有していることを確認しており、2023年10月23日現在の預金残高についても3.6億円を預金口座に有していることを口頭で確認しております。

② 株式会社イースマイル

当社は、イースマイルについて、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを2023年10月13日付けの預金通帳の写しで確認しており、2023年11月23日現在の預金残高についても預金口座に有していることを口頭で確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2023年9月30日現在)	(%)	募集後	(%)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	24.62	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	19.75
大垣内剛	18.79	株式会社クシムインサイト	18.90
綿引一	13.30	大垣内剛	15.07
大垣内好江	4.18	綿引一	10.67
榊原暢宏	3.70	大垣内好江	3.35
アクアライン従業員持株会	2.45	榊原暢宏	2.97

株式会社ポイントラグ	1.11	アクアライン従業員持株会	1.97
寒川登代志	1.11	株式会社ポイントラグ	0.89
小宮久	1.04	寒川登代志	0.89
株式会社SAIAS	0.87	株式会社イースマイル	0.88
計	71.17	計	75.34

注 1 募集後のクシムインサイトの持分比率及びイースマイルの持分比率は、今回の第三者割当による新株式それぞれ704,800株、33,000株分を含めて記載しております。

2 2023年8月31日現在の株主名簿を基に、2023年9月30日現在の大量保有報告書により株式の異動が確認できたものを反映した株主を記載しております。

3 ジャパンベストレスキューシステム株式会社は募集後の持分比率が19.75%となる見込みです。また、同社の代表取締役であり同社の緊密な者である榎原 暢宏氏の募集後の持分比率は2.97%となる見込みであり、同社の合算対象の株式の持分比率を含めた同社の持分比率は22.72%となるため、同社はその他の関係会社のみとなります。

4 上記割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

今回の第三者割当の方法による本新株式の発行が2024年2月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。なお、2023年10月16日公表の2024年2月期第2四半期決算短信記載のとおり、当社の2024年2月期第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は16百万円ではありますが、2023年2月期第2四半期連結累計期間と比較して150百万円改善しております。2024年2月期第4四半期連結累計期間では、水まわりサービス支援事業が回復基調であることから、黒字転換を予想しており、その結果、本新株発行による調達資金を用いたコールセンターシステム及び販売管理システムの効果と相まって2025年2月末時点で連結業績は改善されるものと予想しております。また、その場合でも、2024年2月期連結業績予想を修正する見込みはございません。

当社は、今回の第三者割当の方法による本新株式の発行により、当社の財務基盤の健全化・強化を図りながら、今後クシムインサイトから得られる助言及びイースマイルとの加盟店及び協力店業務提携から得られる助言により、厳しい経済環境の下でも経営改革を推し進めることができると考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結売上高（百万円）	6,025	5,260	4,575
連結営業利益（百万円）	△446	△499	△257
連結経常利益（百万円）	△440	△516	△241

親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	△645	△549	△170
1株当たり連結当期純利益 （円）	△320.81	△275.40	△79.78
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり連結純資産（円）	264.81	5.23	15.62

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年9月30日現在）

	株式数（株）	発行済株式総数に対する比率 （%）
発行済株式数	2,991,629	100
現時点の転換価額（行使価 額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価 額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価 額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
始値（円）	760	755	450
高値（円）	1,324	1,039	535
安値（円）	603	683	402
終値（円）	755	455	437

②最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
始値 （円）	447	593	637	596	486	1,450
高値 （円）	704	840	675	619	1,300	1,583
安値 （円）	428	532	561	480	430	567
終値 （円）	593	647	596	481	1,300	576

③発行決議日前営業日における株価

	2023年10月23日
始値（円）	499
高値（円）	499
安値（円）	480
終値（円）	482

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当による新株式の発行

(1)	払込期日	2023年2月28日
(2)	資金調達額	195,984,000円（差引手取概算額）
(3)	発行価額	1株につき431円
(4)	募集時における発行済株式数	2,172,600株
(5)	当該募集における発行株式数	464,000株
(6)	募集後における発行済株式数	2,636,600株
(7)	割当先	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 232,000株 綿引一氏 232,000株
(8)	当初の資金使途	既存借入金の返済195百万円
(9)	支出予定時期	2023年2月～2024年2月195百万円
(10)	現時点における資金の充当状況	充当済み：93百万円（2023年8月末時点） 充当予定：102百万円（2023年9月～2024年2月） なお、2023年9月・2023年10月に合計して31百万円充当しております。

②第三者割当による新株式の発行

(1)	払込期日	2022年2月28日
(2)	資金調達額	66,738,000円（差引手取概算額）
(3)	発行価額	1株につき507円
(4)	募集時における発行済株式数	2,032,600株
(5)	当該募集における発行株式数	140,000株
(6)	募集後における発行済株式数	2,172,600株
(7)	割当先	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 140,000株
(8)	当初の資金使途（注）	① コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用として38百万円 ② 既存借入金の弁済として、197百万円
(9)	支出予定時期（注）	① 2022年2月～2023年2月：38百万円 ② 2022年2月～2023年1月：197百万円
(10)	現時点における資金の充当状況	全額充当済

注：各使途ごとの金額は「③第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」で調達した使途の金額と合算したものであります。

③第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1)	払込期日	2022年2月28日
(2)	調達資金の額	169,242,000円（差引手取概算額）
(3)	新株予約権付社債の発行価額	各社債の金額100円につき金100円にて発行
(4)	募集時における潜在株式数	一株
(5)	当該募集による潜在株式数	355,029株
(6)	募集後における潜在株式数	355,029株
(7)	割当先	ALPHACapital合同会社
(8)	行使の状況	355,029株
(9)	当初の資金使途（注）	① コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用として38百万円 ② 既存借入金の弁済として、197百万円
(10)	支出予定時期（注）	① 2022年2月～2023年2月：38百万円 ② 2022年2月～2023年1月：197百万円
(11)	現時点における資金の充当状況	全額充当済

注：各使途ごとの金額は「②第三者割当による新株式の発行」で調達した使途の金額と合算したものであります。

11. 発行要項

1	株式の種類及び数	当社普通株式 737,800株
2	払込金額	1株につき金454円
3	払込金額の総額	金334,961,200円
4	増加する資本金及び資本準備金の額	資本金1株につき227.0円 資本準備金1株につき227.0円
5	増加する資本金及び資本準備金の総額	資本金金167,480,600円 資本準備金金167,480,600円
6	割当先及び割当株式、払込金額	株式会社クシムインサイト 704,800株 319,979,200円 株式会社イースマイル 33,000株 14,982,000円
7	申込日	2023年11月9日
8	払込期日	2023年11月9日
9	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

III. 主要株主の異動

1. 異動の経緯

上記、「II. 第三者割当による新株式発行」のとおり、株式会社クシムインサイトは2023年11月9日付けで、当社の株式704,800株（18.90%）を保有する見込みとなり、新たに当社の主要株主となる見込みとなります。

2. 異動する株主の概要

上記、「Ⅱ. 第三者による新株式の発行6. 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要②株式会社クシムインサイト」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2023年9月4日時点)	一個 (一株)	—%	第一位
異動後 (2023年11月9日時点)	7,048個 (704,800株)	19.09%	第2位

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数36,367株
2023年9月4日時点の発行済株式総数2,991,629株

2. 異動前の大株主の順位は2023年8月31日現在の株主名簿の順位に基づき記載しております。

異動後の大株主の順位は2023年8月31日の株主名簿の順位に基づき、2023年9月4日公表の「主要株主の異動に関するお知らせ」及び2023年9月15日公表の「主要株主の異動に関するお知らせ」で公表した内容を加味し、当社において推定したものです。

3. 議決権所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

2023年11月9日(予定)

5. 今後の見通し

特筆すべき事項はありません。

以上